

現状

令和2年10月30日時点における
納品期限緩和に取り組む
総合スーパー、生協、食品スーパーの
売上高シェア：34%

※「2020全国スーパーマーケット年鑑 全国版」より
売上高を集計。
対象は以下のとおり。
1. 年商10億円以上のチェーンスーパー
2. 総売上高に占める食品販売比率が50%以上
3. セルフサービス方式による販売

単位：百万円

地域	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業		
	売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上高シェア ※ 1
全国	24,322,861	—	88	8,296,644	34%
北海道	1,091,062	4%	6	651,445	60%
東北	1,706,067	7%	9	684,298	40%
関東	9,544,403	39%	22	3,150,418	33%
北陸	1,037,230	4%	9	383,354	37%
東海	2,016,667	8%	8	691,277	34%
近畿	4,047,836	17%	15	1,636,637	40%
中国	1,500,177	6%	8	510,698	34%
四国	780,210	3%	4	94,938	12%
九州・沖縄	2,599,209	11%	7	493,578	19%



目標

- 令和3年10月30日を「全国一斉商慣習見直しの日」とし、この日に向けて小売事業者における納品期限緩和、食品製造業者における賞味期限表示の大括り化に取り組むよう呼びかけ、取組事業者名を同意を得て公表。
- 納品期限緩和については、エリアごとに達成目標を設定し、**全国で売上高シェア〇%の達成を目指す。**

（参考）達成目標を40%とした場合

地域	令和3年10月30日までの目標	目標設定の考え方
北海道	65%	令和2年10月時点での 売上高シェア率からの増加ポイントの傾斜は 以下のとおり。
東北	47%	
関東	41%	
北陸	44%	
東海	42%	(令和2年10月時点) (増加ポイント)
近畿	47%	
中国	41%	
四国	21%	
九州・沖縄	29%	
		50%以上 5ポイント
		35%～50% 7ポイント
		20%～35% 8ポイント
		20%以下 10ポイント